

論文審査の結果の要旨

氏名 吉井 美知子

本論文は、急激な経済発展の歪みとして表出される開発途上国のストリートチルドレン問題に焦点を当て、ベトナム・ホーチミン市におけるストリートチルドレンのケアの実態を詳細な調査により明らかにし、NGOによるケアの困難性と有効性とを具体的に示したものである。

本論文は7章で構成され、まず第1章においては、ベトナムにおける経済面での自由化の進展と社会面での自由化の停滞を述べ、貧富の格差拡大、環境破壊、都市スラムの拡大、ストリートチルドレンの増加などの新たな社会問題の発生の状況を示している。そして、5つの研究目的を設定している。

この社会問題に対し、ベトナムのローカル NGO や国際 NGO が実践的に取り組んでいるが、ローカル NGO は非公認の組織であるため、その公開データがなく研究の蓄積も少ない。しかもこれまでの研究は、ベトナム政府の視点あるいは外国ドナーの視点に限られており、ローカル NGO の存在および実態については、明らかにされてこなかったことを第2章で明らかにしている。

そこで本研究では、NGO の非公開データを精力的に収集・利用し、それを客観的に分析することを試みている。すなわち、本論文の研究手法としては、①対照的な主体の比較分析、②ベトナム市民の視点からのボトムアップ・アプローチ、③内部者の視点の客観化、④直接・現場・原典による実証的研究、という4つの手法を用いている。

第3章では、ベトナムにおける NGO の三類型、すなわち①政府公式発言によるローカル NGO、②外国 NGO、③市民によるローカル NGO を比較分析し、①は市民社会組織や NGO には当てはまらないこと、②は活動上の自由度が小さく、パートナーである政府系団体の監視のもとに置かれていること、③はベトナムの市民社会を構成する NGO であるが、これを認める法律がないことを、実証している。

以上の前提のもとで、第4章ではストリートチルドレン問題を現場で調査し、比較考察しているが、事例としてはベトナム第一の人口および産業の集積都市であり、開発の歪みが大きく現れているホーチミン市を選定している。ここでは、家庭崩壊、親の良識欠如、貧困による経済移民などを原因として、ストリートチルドレンが多数発生している。しかしながら政府の対応は、制度的には十分でありながら、現場では不適切な実施状況にとどまっており、根本的な問題解決には至っていない。それに対して NGO によるケアは、市民が自発的に始めたもので、経営者から現場のスタッフに至るまで一貫した哲学を持って活動が行われていることを、調査により報告している。すなわち、活動規模は小さいながらも、個々の子どもに適したサービスを提供し、ストリートチルドレン問題の根本的な解決に有効な活動が行われていることを実証している。

続いて第5章では、このように有効な NGO のケア活動に対して、ベトナム政府が活動

を抑制していることを調査し、報告している。本論文の主たる研究対象とした NGO についても、施設の閉鎖、授業の停止、経営者の逮捕などの多様な規制や妨害を受けたことを明らかにしている。そして、これらを守るために、NGO 経営には通常の運営コストの他に、多くの安全コストが必要であることを示している。

さらに、政府による介入によって、その後のケアが向上するのではなく、低下していることも明らかにしている。たとえば、NGO の無料授業を停止させ政府の普及学級に子どもたちを編入したケースでは、政府の提供する授業が子どものニーズに合わず大部分が不登校になったと報告している。

第 6 章では、このような政府の抑制に対抗する NGO 側の「反作用」について、報告・分析している。例えば、抑制された NGO が活動しやすい隣の地域に場所を移しての無料授業再開、政府が普及学級を閉鎖した後の無料授業の再開などが報告されている。これを行うためには、①外国ドナーからの援助を自らが表に出ないで実質的に受け取るケース、②政府内の協力者との連携といった手段が不可欠であることが報告されている。

最終の第 7 章は、5 つの研究目的に対応した結論を述べ、成果としている。

第一の成果は、ベトナムのローカル NGO を 3 類型に分類し、それぞれの特徴を整理したことである。第二の成果は、政府と NGO のストリートチルドレンへの対応を比較分析し、問題の解決には NGO が有効であることを証明したことである。第三の成果としては、政府による NGO 活動の抑制のしくみとその理由を明らかにし、その結果生じる NGO の安全コストを考察した。第四の成果は、NGO 自身による狭められた活動領域を拡げようとする動きを提示した上で、今後の発展への手がかりについて示唆を与えた。

以上 4 点が本論文自身の成果であるが、本論文を公開することによって、主たる読者である日本人に、ベトナムのローカル NGO の現状と問題点への理解をさせ、ローカル NGO に対する物質的そして精神的な支援を求め、ベトナム政府に対するアドボカシー活動を期待することを、第五の成果としている。

本論文は、これまで明らかにされていなかったベトナムのローカル NGO の実態を極めて実証的に追究した論文であり、その独自性は他に例を見ない。そして、社会主義国の発展過程における問題解決に適用できる可能性を有していると評価できる。以上により、本研究に対し、博士（国際協力学）の学位を授与できると認める。